

漁業者同志が切磋琢磨

—第20回全国青年・女性漁業者交流大会—

主任研究員 田口さつき

1 全国青年・女性漁業者交流大会とは

今年2月26、27日に東京において第20回全国青年・女性漁業者交流大会(以下「大会」)が開催された。大会は、青年および女性漁業者が日ごろの活動実績を発表し、互いに学び合うことを目的とし、「漁業者の甲子園」ともいわれる。

大会は、前身である第1回全国漁村青壮年・婦人活動実績発表大会(1954年)から数え、60年を超える歴史を持つ。主催する全国漁業協同組合連合会(以下「全漁連」)が1952年の創立であり、その2年後という早い時期から開催された。

2 大会参加が成長の機会に

大会で発表される活動は、漁業者が共同で行ったものが大半を占める。発表者(以下では、発表を行う活動グループ全体も含める)は、都道府県段階で^(注1)選抜されるため、地域の代表として大会に参加する。しかし、普段は漁業に従事しており、情報発信をする機会が少ない。そのため、人前でプレゼンテーションを行うことへの心理的なプレッシャーは大きい。

多くの場合、漁業者を励まし支えるのは、都道府県の水産技術等の普及を担当する公務員(普及員)である。ある地域の元普及員によると、「漁業者は、自分のやっている活動を過小評価している。発表を通じ、第三者の意見を聞くことにより、正当な評価ができるようになる」という考えから、漁業者による活動発表を支援してきたそうである。

活動発表を一度決断すると、発表者は報告書を作成し、活動の成果をデータなどで表現し、論理的に実証することを試みる。^(注2)プレゼンテーションについても、練習を重ねる。人前で発表することを繰り返すうちに、度胸もついていく。このような過程を経て、情報発信能力を高めていく。

また、発表者は、地域を代表して発表することに誇りを感じ、リーダーとしての自覚が一段と強まる。今回の参加グループの一人は、「賞を逃したけれど、頑張ったので胸をはって地元に戻れた」と語った。

さらに大会の参加者は、他地域の漁業者の熱意に心を打たれ、その悩みに共感するという。日々の苦勞を分かち合うことができるのも同じ漁業者だからだ。

そして、発表者の語る事例は、まさに生きた教科書であり、大いに刺激を受ける。そして報告書は、先進事例として蓄積されていく。新たな活動を試みる漁業者が交流大会の過去の事例を検索し、^(注3)先行事例として視察に行くこともある。

以上のような機能を考えると、交流大会は、漁業者が漁協内外の組織とともに作り上げてきた、協同組合原則「教育・研修、広報」(第6原則)を体現したプログラムであるといえる。

3 「地域活性化部門」での議論

大会は漁協が抱える問題についても、参加者に気づきを促す。

現在、大会は「資源管理・資源増殖部門」「漁

業経営改善部門」「流通・消費拡大部門」「地域活性化部門」「多面的機能・環境保全部門」から構成される。

「地域活性化部門」では、例年、地域の衰退を食い止めたいという漁業者の思いを反映し、地元で根差した活動が多く報告される。発表者、聴衆ともに女性が多いなか、今年も、2人の男性発表者が鹿児島県と福島県を代表し、それぞれ離島での特産品開発と放射能の風評被害払拭をテーマに活動の詳細を伝えた。また、宮崎県代表の発表は、地域の漁協、農協、商工会といった組織の女性達が連携した事例であり、活動の枠組みとして今後のモデルとなり得るものだった。

発表のうち、最も多かった活動主体は、漁協女性部であった。そのため、聴衆からの質問は、女性部が構造的に抱える問題を背景にするものが多く、以下の3つの質問がそれらを代表している。

一つは、女性部部員の高齢化やそれに伴う部員数減少をどう乗り越えているかというものである。これに対し、発表者からは全員で活動することにこだわらず、できる人ができることをするというスタンスで取り組んでいる事例や、新たに部員を勧誘している事例が紹介された。

次に、「女性漁業者」の定義について質問が出た。これは、「漁業者として誇りを持って活

動しているが、漁協や地域などから漁業者と認められていないだろうか」という問いでもある。この質問は、一世帯一組合員制や多額の出資金が女性の正組合員化を阻んでいるという問題(副島(2008))、女性部として漁協の運営を話し合う場に「参加し意見を表明できない」という問題が、今も続いていることを意味している。ある県の女性部代表は、「女性部に情報が入ってこない。とにかく情報がほしい」と語っていた。組合員資格のない青年漁業者も同様の意識を持っていると思われる。これらは、協同組合原則「自主的で開かれた組合員制」(第1原則)や「組合員による民主的な管理」(第2原則)のさらなる発展のため、真摯に向き合うべき課題である。

最後に、活動資金についての質問である。京都府の中浜婦人部の活動では、クロアワビの陸上養殖のために、京都府信漁連を通じて漁業近代化資金を借りることができた。しかし、多くの女性達の起業は自己資金で賄われており、資金調達が起業のハードルの一つとなっている実情がある。

以上、今年度の地域活性化部門の状況をみてきたが、全体を通じて感じたことは、参加者が大会で得た共感や情熱を一度きりのものとせず、いかに永続させ発展させるかが、重要な点ということである。自発的な活動のさらなる発展のためには、その後に参加者が地元でリーダーシップを発揮するための環境づくりも必要と考えられる。

<参考文献>

- ・副島久美(2008)「陸上作業の再評価と女性の漁協正組合員化」、中道仁美編著『女性からみる日本の漁業と漁村』農林統計出版、(53~55頁)

(たぐち さつき)

(注1)多くの道府県で活動実績を発表する地域大会を行い、全国青年・女性漁業者交流大会の発表者を選んでいる。

(注2)第1回全国漁村青壮年・婦人活動実績発表大会報告書(全漁連保管)をみると、当時から図表が盛り込まれ、分析的な報告書であることがわかる。

(注3)1995年からの報告書は全漁連のサイトで検索することができる。<http://www.zengyoren.or.jp/ninaite/kouryu/>